

Corporate Profile

アセットマネジメントOne 会社案内



投資の力で未来をはぐくむ

Contents

社長ご挨拶
企業理念
受託者としての責務
運用哲学
CIOインタビュー
運用本部
戦略運用本部
スチュワードシップ活動
サステナブル投資
会社概要/運用資産残高
組織図/沿革
グローバルネットワーク

投資の力で未来をはぐくむ

私たちは、投資には人びとを支え、社会を豊かにする力があると思っています。

暮らしに役立つ商品やサービスの提供、生活を支えるインフラの整備、イノベーションによる新たな価値の創出、これらの経済活動の源泉には、投資があるからです。

では、投資とは何でしょうか？

投資とは「お金の可能性を引き出すこと」だと私たちは考えます。

お金は、企業の成長を支えて、経済的リターンを生み出すだけでなく、投資した先の活動を通じて環境や社会の課題を解決し、世界を豊かにすることができます。

私たちアセットマネジメントOneは、プロフェッショナルとしてみなさま一人ひとりの投資体験と向き合い、中長期的な視点で世の中を捉え、調べ抜き、考え抜き、お預かりしたお金の可能性を最大限に引き出し、成果につなげることにこだわります。

託されたものとしての責務を誠実に果たし、みなさまとともに投資の力で未来をはぐくむ、それが私たちの約束です。

「投資の力で未来をはぐくむ」
アセットマネジメントOne

「投資の力で未来をはぐくむ」

私たちは、日本を代表する資産運用会社として
個人の人生も社会も豊かにはぐくむことができる未来に向けて
ステークホルダーの皆さまと共創していきます。



アセットマネジメントOneは、個人投資家のお客さまから国内外の機関投資家のお客さままで、幅広いお客さまに資産運用サービスをご提供しております。

お客さまに信頼され、お客さまの豊かな未来をはぐくむ資産運用会社となること、そしてグローバルにおいてトップレベルの資産運用会社となることを目指し、日々精進を重ねています。

資産運用会社にかかる期待や責任はかつてないほど大きくなっています。人生100年時代では、老後に安定した生活を営むために、国民ひとり一人が資産形成に組み、継続していける環境が欠かせません。資産運用会社はその実現のために、長期的な資産形成に適した高品質なプロダクトの開発と提供、そしてそれを可能とする強固な運用体制、リスク管理、リレーションシップマネジメントなどをより一層高度化させ、「貯蓄から資産形成へ」と続く金融資産の流れを、後押ししていく必要があります。

また、お客さまにリターンを還元することに加えて、企業へのエンゲージメントやサステナブル投資の実践を通じて、より良い社会を創っていくことも資産運用会社としての使命であると考えています。

世界の政治や経済、デジタル化の波など、私たちを取り巻く環境は大きく変化しており、お客さまの資産運用ニーズも多様化しています。私たちは、その潮流をとらえながら、お客さまの声に真摯に耳を傾け、高度な専門性に裏付けられた最高水準の商品やサービスを迅速に提供する資産運用会社のリーディングカンパニーとして、私たちのコーポレート・メッセージ“投資の力で未来をはぐくむ”を実現するための不断の努力を続けてまいります。

取締役社長 杉原 規之

コーポレート・メッセージ

投資の力で未来をはぐくむ

投資を通じて、中長期に亘るお客さまの資産形成と企業の健全な成長、
そしてサステナブルで豊かな社会の実現を支えていきます。

バリュー

1. お客さまと社会の未来を見据えて取組む
2. 好奇心と探求心をもち、変化に挑戦しつづける
3. 徹底的に考え、迅速果敢に行動する
4. プロフェッショナルとして役割を認識し、全うする
5. 互いを尊重し、高めあう

アセットマネジメントOneの フィデューシャリー・デューティーの実践に向けた取組みについて ～お客さま本位の業務運営の徹底～

アセットマネジメントOneは、企業理念において「投資の力で未来をはぐくむ」をコーポレート・メッセージとして定め、投資を通じて、中長期に亘るお客さまの資産形成と企業の健全な成長、そしてサステナブルで豊かな社会の実現を支えるべく、プロフェッショナルとしての役割を全うすることで最高水準の商品・サービスを提供し、お客さまにいちばん信頼される資産運用会社を目指してまいります。

お客さまからの信頼の向上に向けて、以下に取組んでおります。

1. 運用の高度化

- 人材・運用基盤の強化を通じた投資判断や分析能力の高度化により、お客さまに最高水準の付加価値を提供します。
- お客さまの資産運用ニーズに対する最適なソリューションを提供し続けるため、既存の運用手法の改善や新たな手法・投資機会の探求に邁進します。

2. 商品品質の向上とお客さまニーズを捉えた商品開発に向けた不断の取組み

- 商品の適切なリスク管理やチェックを通じて、市場環境の変化に対応すべく、継続的に商品品質を向上します。
- 最終受益者を含めお客さまのニーズを的確に捉え、プロとしての知見をもって、お客さまの安定的な資産形成に資する商品開発を行います。
- 商品開発にあたっては、商品のリスクの所在、複雑性等に応じて、お客さまの特性を特定するとともに、お客さまにふさわしい商品を提供すべく、販売会社・販売部門と適切に連携いたします。
- 優れた商品を適切なコストで提供すべく、お客さま目線に立った透明性の高い運用報酬・手数料を設定するとともに、その内容について適切な情報提供を行います。

3. お客さまの立場に立った情報提供やサービスの充実

- お客さまの第一の相談者となるべく、クオリティーの高いサービスを実行します。
- 利便性とわかりやすさを意識した適切な情報提供を行います。
- 人材育成の高度化に取組むとともに、お客さまの金融・投資知識の向上に役立つサービスの充実を図ります。

4. ガバナンス強化

- お客さまの利益を第一に考える組織体制を一層強化すべく、運用会社としての独立性を高めた業界最高水準のガバナンス態勢を構築します。
- 新商品の開発に係る意思決定は、コンプライアンス部門を含めた透明性の高いプロセスと客観的な評価に基づき実行します。

運用哲学

私たちは、お客さまの利益を第一として、時代の先を読む視点とお客さまの未来に貢献出来る知見を磨き、常に最良のソリューションを提供することにより、お客さまと戦略的パートナーシップを構築することを目指します。そのため、高い運用能力を持ったプロフェッショナルが健全な競争とチームワークを通じ、運用力の不断の強化に努めるとともに、次世代を担う優秀なプロフェッショナルの育成に継続的に取組み、創造性豊かな活力のある運用会社として進化し続けます。

また、市場の歪み（本質的な価値と市場評価の乖離）を捉え、魅力的な投資機会を発掘することに徹底的にこだわり、グローバルなリサーチ体制によるボトムアップアプローチ、マクロ経済分析に基づくトップダウンアプローチ、最先端の金融工学を活用した計量的アプローチを駆使することで、中長期的に優れた運用成果の実現を目指します。

さらに、フィデューシャリー・デューティー（受託者としての責務）に基づく高い自己規律と運用リスク管理およびコンプライアンスを徹底することで、投資行動の透明性と運用商品への信頼性を高め、お客さまの信頼に応えます。

お客さまの期待を超えるリターン達成を目指します

「インベストメント・チェーンを太くする」
これは、「投資の力で未来をはぐくむ」ことを目指す当社が、現在最も力を入れていることの一つです。なぜなら、太いインベストメント・チェーンは持続可能な経済成長に必要であり、我が国が目指す資産運用立国の要諦だと考えているからです。

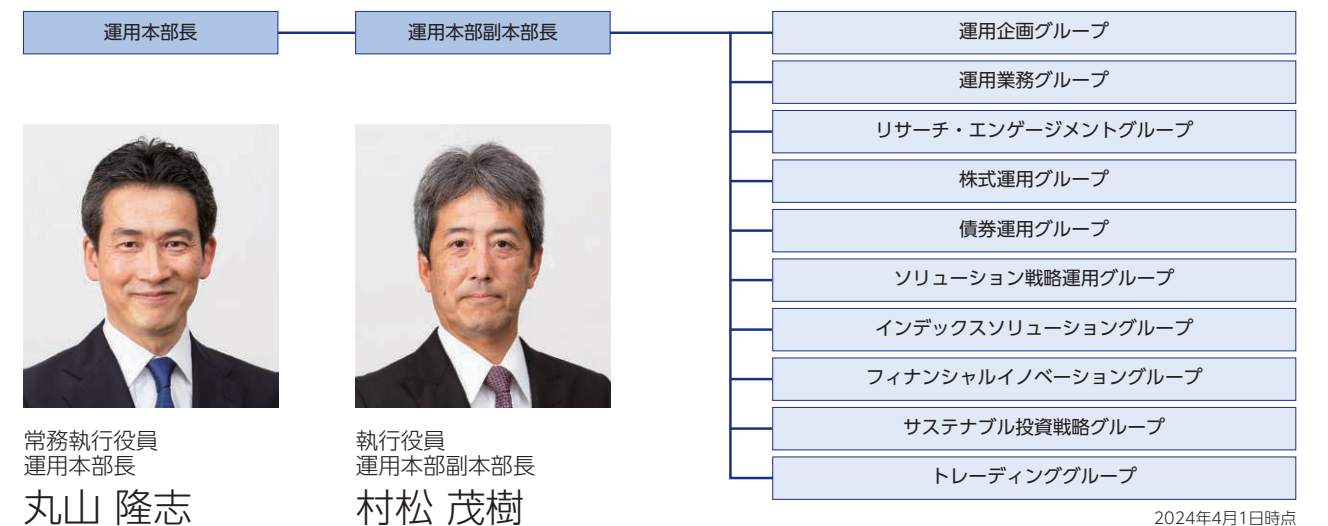
これを実現するには、まず資産運用会社が投資家の様々なニーズに応える金融商品を用意し、それぞれのリスク許容度の範囲内で高いリターンを提供するべく最大限努力する必要があります。その上で、その努力・成果に共感いただいた個人のお客さまやアセットオーナーが、より多くの資金を投資に振り向けるようになれば、インベストメント・チェーンが太くなります。当社は日本を代表する運用会社として、この実現に力を注いでいます。

具体的に申し上げます。まず、金融商品についてです。当社は、現在、株式、債券、リート、インフラ、オルタナティブ、マルチアセットといった多様なアセットクラスに投資する機会を提供させていただいており、今後ともラインアップの拡充に努めます。運用手法（アクティブ、ルールベース、パッシブなど）や投資の際のストラクチャー（投資ビークルなど）についても専門家がニーズに合ったものを提供できるように体制を整えています。

次に、運用戦略のリスク許容度範囲内での高いリターン達成に関して申し上げます。この実現において最も大切なことは、運用担当者とそのチームの高い専門性と優れた能力、投資家であるお客さまの期待を常に超えるために運用プロセスを進化させ続ける不断的努力、それでも結果が芳しくないときはその予兆を見逃さずに改善に向けたPDCAサイクルを実施するマネジメント力、これらの能動的な行動を支えるカルチャーとチームメンバーへのインセンティブだと考えております。当社は、これらのいずれの点でも業界ナンバーワンになり、お客さまの期待を超えるリターン達成を目指してまいります。

太いインベストメント・チェーンの一翼を担い、お客さまの期待を超え、社会の持続可能性に貢献してまいります。よろしくお願いいたします。

常務執行役員
運用本部長 丸山 隆志



常務執行役員
運用本部長
丸山 隆志

執行役員
運用本部副本部長
村松 茂樹

FM数
160名

平均経験年数
13.9年

アナリスト数
51名

平均経験年数
22.1年

運用資産残高
約 56.2兆円

投資顧問 約 44.0兆円
投資信託 約 12.2兆円

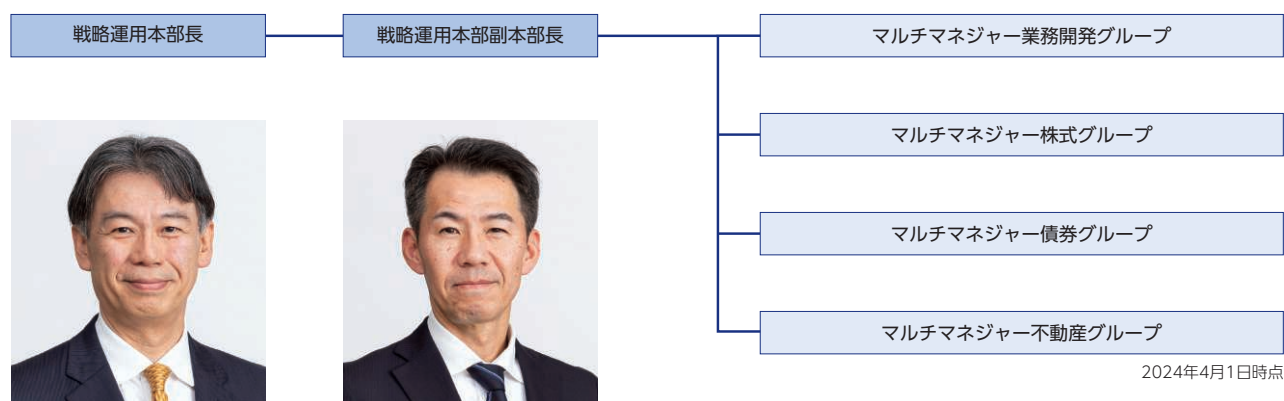
受賞歴



2023年 モーニングスター・ファンドアワード
世界株式部門最優秀ファンド
日本たわらノーロード先進国株式



2023年12月31日時点



常務執行役員
戦略運用本部長
兼 商品本部長
佐々木 裕介

戦略運用本部副本部長
平山 博章

Asset Management One
アセットマネジメントOne
オルタナティブインベストメンツ株式会社

当社 (AMOI) は、アセットマネジメントOneの100%出資子会社です。AMOIは、AM-Oneに対してオルタナティブ資産 (除、海外不動産) に関する投資助言および情報提供を行います。

FM数 42 名	委託先数 74 社	運用資産残高 約 8.2 兆円
平均経験年数 15.4 年	戦略数 160 戦略	投資顧問 ^(*) 約 3.8 兆円
		投資信託 約 4.4 兆円

(*) TB助言含む

2023年12月31日時点

スチュワードシップに関する考え方

アセットマネジメントOneは、スチュワードシップ活動における適切な体制とガバナンスの下、財務情報のみならず、ESG (環境・社会・ガバナンス) 要因等の非財務情報も考慮し、建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント) や議決権行使を行うことで、投資先企業の企業価値向上と、お客さまの中長期的な投資収益の拡大を目指します。

エンゲージメント

私たちは、エンゲージメントをESGインテグレーションの中核的な取組みとして注力しています。特に、リサーチ・エンゲージメントグループでは、企業価値向上と社会課題の解決の両立に向けた一貫したアプローチ、ESG専任のアナリストを含めた充実した体制と社内外の有機的連携、独自のマイルストーン設定による8段階のきめ細かなプロセス管理など、特色のあるエンゲージメント活動を実施し、市場全体の底上げを図るべく取組みを強化しています。

議決権行使

中長期的な株主利益の最大化

私たちは議決権行使を通じて、中長期的な株主利益の最大化を目的とした経営、および適切なガバナンスの下で、環境・社会にも配慮した経営を行うよう企業に求めています。

議決権行使とエンゲージメントの一体化

私たちは、あらかじめ議案種別ごとに定めた議決権行使基準に基づき議案の判断を行います。単に形式的に判断するのではなく、投資先企業とのエンゲージメントに基づいて賛否判断を行うことを重視しております。

議決権行使の体制と利益相反等の適切な管理

当社では別途定めた議決権行使基準に基づき、公正に議案判断を行います。

法令違反・不祥事等の発生や社会的関心、エンゲージメントの状況等を踏まえて企業価値に大きな影響が見込まれる議案等の判断については、「議決権行使部会」での審議を経て決定します。

また、親会社等、利益相反の観点で最も重要な会社の議案の判断については、運用本部長を委員長、リスク管理本部長等を委員とする「スチュワードシップ推進委員会^(*)」での審議を経て決定します。スチュワードシップ推進委員会の審議に先立ち独立社外取締役が過半を占める議決権行使諮問会議に諮問します。

(*) スチュワードシップ推進委員会では、エンゲージメントと議決権行使を中心とするスチュワードシップ活動全般に関する事項について審議・報告を行います。

グローバルでの取組み

当社は、グローバルなESG課題に対しては、PRI (責任投資原則) への署名に加え、ICGN (国際コーポレートガバナンスネットワーク) や気候変動のClimate Action 100+、Net Zero Asset Managers initiative (NZAM) など、国際イニシアティブに積極的に参画し、海外の他の投資家とも連携しながら取組みを進めています。

サステナブル投資方針

本方針は、AM-Oneが運用するすべてのプロダクト（運用権限を外部に委託しているものも含む）においてお客さまのご意向を踏まえて順次適用され、投資対象資産・地域および投資戦略の特性に応じたサステナブル投資を実践します。

ESGインテグレーション

当社のインテグレーションはフィナンシャル・マテリアリティだけでなく、社会にとってのマテリアリティであるサステナブル・マテリアリティも重視し、インテグレーションされたポートフォリオ構築においては、それら課題に対する企業の取組みレベルを評価することから、ESGインテグレーションを通じて持続可能な社会の実現に寄与できると考えます。

ポジティブな社会的インパクト創出を目指す投資

インパクト投資については、その投資の成果として創出したインパクト（ソーシャルリターン）を計測し、同時に追求するフィナンシャルリターンとともに情報開示を行います。

持続可能な社会に向けたトランジションを後押しする投資

マテリアリティ・マップにて特定した重視すべきグローバルな環境・社会課題の解決に向けて積極的に行動する企業等への投資を通じて、持続可能な社会に向けたトランジションに資する技術開発・イノベーションや企業の行動変革を支援します。

スチュワードシップ活動 (エンゲージメント・議決権行使)

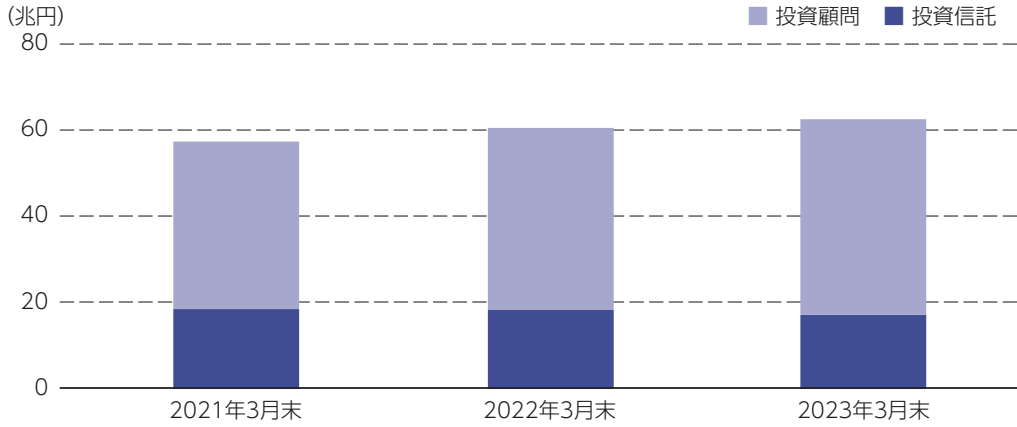
マテリアリティ・マップにて特定した重視すべきグローバルな環境・社会課題について投資先企業に期待する取組み水準を定め、投資先企業または運用外部委託先との建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）や、投資先企業への議決権行使または運用外部委託先の議決権行使基準の確認および議決権行使結果のモニタリングを行います。

エクススクルーション

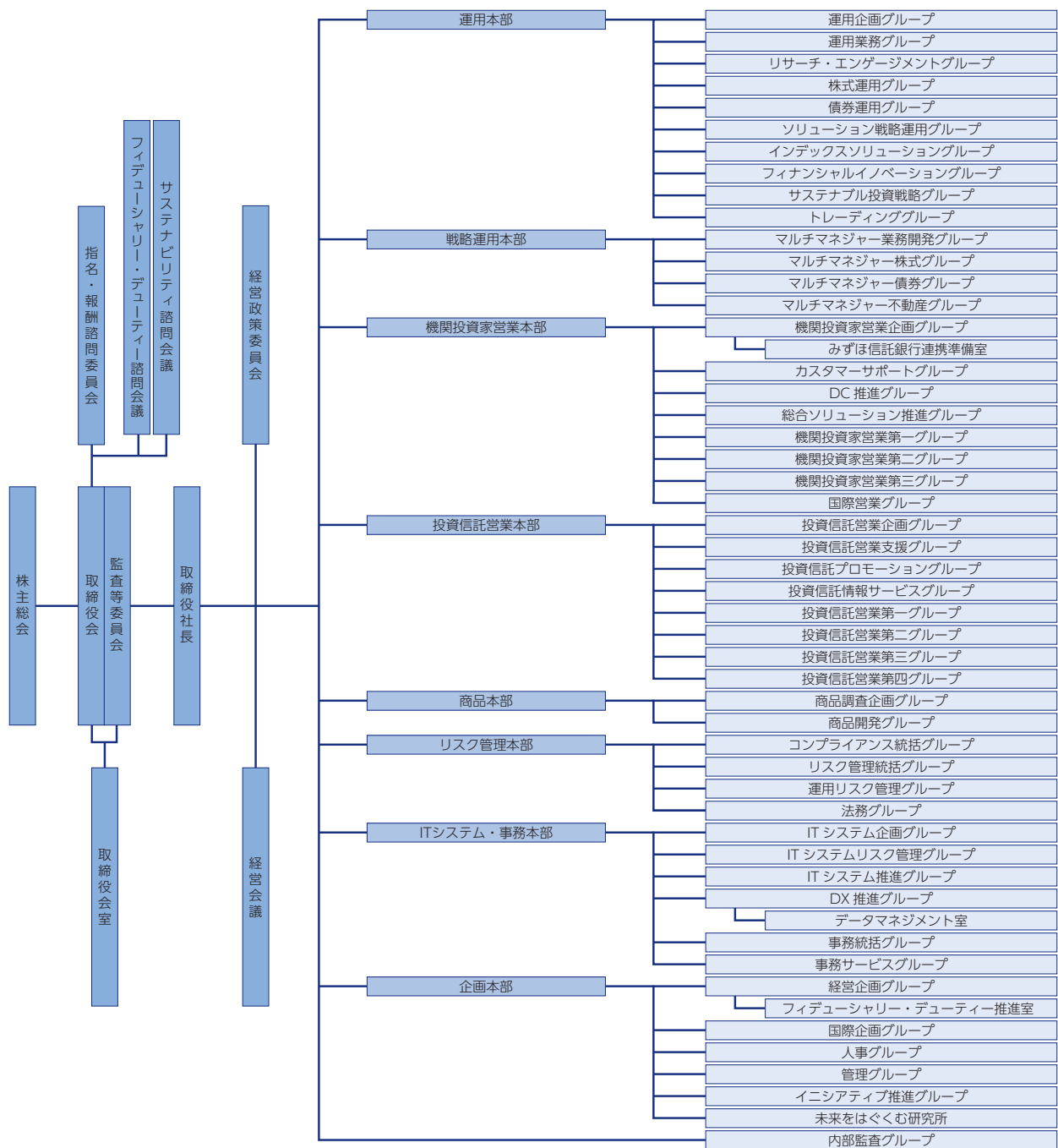
スチュワードシップ活動により投資先企業または運用外部委託先にエンゲージメントしていくことを特に重視しますが、これらの活動をしなくてもなお、サステナブル投資体系のカテゴリーに応じた基準と照らして評価をし、期待する最低水準を満たさず且つ改善の見込がない企業または運用外部委託先に対しては、投資または運用権限の委託を見合わせます。

会社名	アセットマネジメントOne株式会社 (英文名: Asset Management One Co., Ltd.)		
代表者	杉原 規之		
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング		
資本金	20億円		
株主構成	株式会社みずほフィナンシャルグループ	70%	51%
	第一生命ホールディングス株式会社	30%	49%
機関設計	監査等委員会設置会社		
役員	取締役社長 (代表取締役)	杉原 規之	(すぎはら のりゆき)
	取締役 常務執行役員	浅野 知彦	(あさの とむこ)
	取締役 常務執行役員	小野 憲一	(おの けんいち)
	取締役 常務執行役員	戸田 哲司	(とだ てつじ)
	取締役 監査等委員	前田 道治	(まえだ みちはる)
	取締役 監査等委員	岩村 伸一	(いわむら しんいち)
	取締役 (非常勤) 監査等委員	山内 正彦	(やまうち まさひこ)
	取締役 (非常勤) 監査等委員	津金 真理子	(つがね まりこ)
	取締役 (非常勤) 監査等委員	吉川 淳	(よしかわ あつし)
	常務執行役員	加藤 昌彦	(かとう まさひこ)
	常務執行役員	丸山 隆志	(まるやま たかし)
	常務執行役員	佐々木 裕介	(ささき ゆうすけ)
	常務執行役員	三木 威	(みき たけし)
	執行役員	尾崎 聡	(おざき さとし)
	執行役員	岩淵 康哉	(いわぶち こうや)
	執行役員	村松 茂樹	(むらまつ しげき)
	執行役員	大川 達之	(おおかわ たつゆき)
	執行役員	伊藤 雅子	(いとう まさこ)
	2024年4月1日現在		
従業員数	919名 (2024年4月1日)		
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第324号 商品投資顧問業者 農経 (1) 第24号		
加入協会	一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会		

■ 運用資産残高

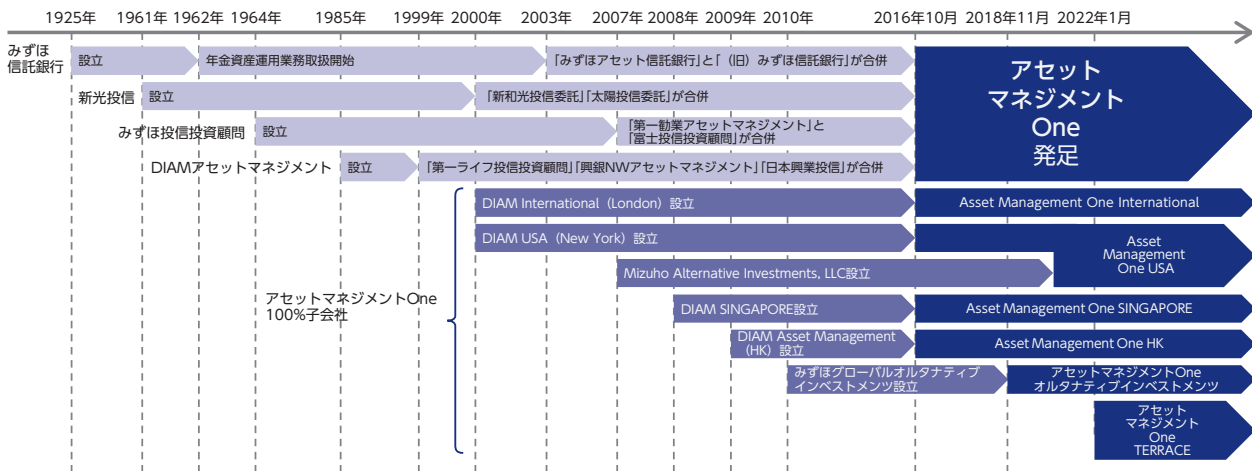


■ 組織図

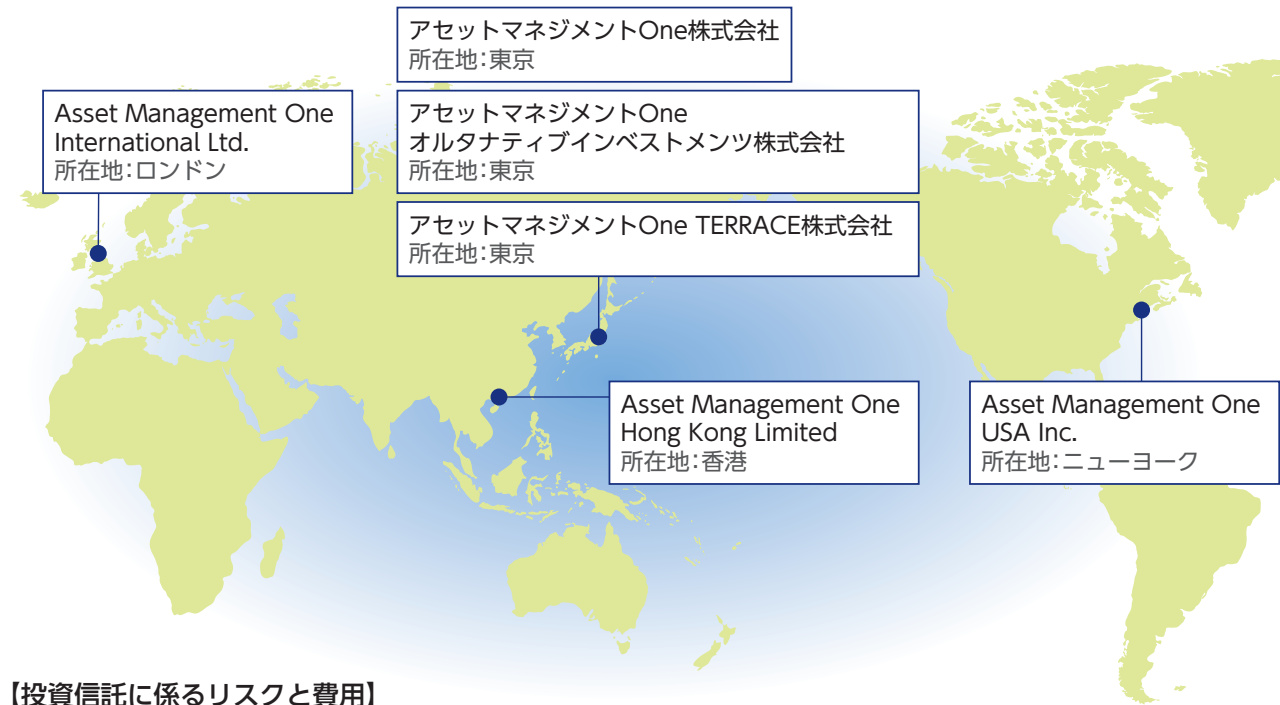


2024年4月1日現在

■ 沿革



■ グローバルネットワーク



【投資信託に係るリスクと費用】

- **投資信託に係るリスクについて**
投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- **投資信託に係る費用について**
[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

- **お客さまが直接的に負担する費用**
購入時手数料：上限3.85%（税込）
換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
信託財産留保額：上限0.5%
- **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**
運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよく読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【投資一任契約にかかるリスクと費用等について】

投資一任契約に基づく運用におきましては、以下のリスクおよびお客さまの費用負担が発生致します。

- **リスクについて**
アセットマネジメントOne株式会社の提供する運用は、株式や債券等の値動きのある有価証券等に投資をしますので、市場環境（為替市場を含みます）、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により損失を被るおそれがあります。変動要因としましては、有価証券等の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券等の発行体の信用リスクおよびカントリーリスク等の他、外貨建資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。このため、ご投資いただく金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。運用においてデリバティブ取引等を利用する場合、当該デリバティブ取引の額が当該デリバティブ取引等について預託すべき保証金等の額を上回る可能性があります。このため、損失が生じるおそれ、元本超過損が生じるおそれ、追加的に保証金等の差入れが必要となる可能性があります。当該デリバティブ取引の額の当該保証金等に対する比率については、個々の取引内容や条件により異なるため事前に示すことができません。
- **費用について**
投資一任契約にかかる報酬として、一般に、契約資産額に対して予め定めた料率の投資顧問報酬が契約期間に応じてかかります。上記に加え、成功報酬をご負担いただく場合があります。なお、成功報酬については、予め定めた基準等に基づき実際の運用実績等に応じて投資顧問報酬が変動するほか、お客さまと別途協議により取り決めさせていただくことから、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。投資顧問報酬の他に、以下の手数料等が発生致します。

- **売買委託手数料等**
投資一任契約に基づき、有価証券等の売買等を行う場合は、有価証券等の売買委託手数料等をご契約資産でご負担いただく場合があります。
- **運用報酬等**
投資一任契約に基づき、ご契約資産で投資信託等の運用商品へ投資を行う場合は、一般的には、当該運用商品に係る運用会社の運用報酬（成功報酬が設定されている場合は成功報酬を含みます）、投資信託等の管理報酬、有価証券等取引に係る手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、法律関係の費用、資産の保管等に要する費用、借入金の利息等を間接的にご負担いただきます。また、投資信託等の運用商品を換金する際に、信託財産留保額や解約手数料がかかる場合があります。これらの投資顧問報酬以外の手数料等は、契約内容・資産残高等により変動し、あらかじめその額が確定していないため、その上限額および計算方法等を記載することができません。

※ なお、お客さまにご負担いただくこととなる投資顧問報酬および投資顧問報酬以外の手数料等の合計額、その上限額および計算方法等は、契約内容・資産残高等により変動し、あらかじめその額が確定していないため、記載することができません。

■「R&Iファンド大賞2023」について

R&Iファンド大賞は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性および完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考している。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上。選考対象は国内公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外。評価基準日は2023年3月31日。

■リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードについて

リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リッパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

■「ザイ投信グランプリ2023」について

- 「ザイ投信グランプリ2023」は、「ダイヤモンド・ザイ」が信頼し得ると判断した過去のデータに基づいた情報提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また当グランプリは信用格付を行なうものではありません。当グランプリに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は「ダイヤモンド・ザイ」編集部に帰属しており、無断転載・複製等を禁じます。
- ダイヤモンド社が発行する月刊マネー誌「ダイヤモンド・ザイ」が主体となり、「個人投資家目線で本当にいい投信を表彰する」新しいアワード。個人投資家にとって、長期で安心して保有できる投資信託を公平・中立な立場で実績の数値をもとにした完全な実力主義で選出している(評価基準日:2022年12月末)。評価対象は、「日本国内で販売登録されている」「5年以上の運用実績がある」「純資産10億円以上(毎月分配型は純資産50億円以上)」の投資信託です。評価方法の詳細は「ダイヤモンド・ザイ」6月号に掲載。詳細は株式会社ダイヤモンド社のウェブサイトをご覧ください。
▶<https://www.diamond.co.jp/information/magazine/zai20230420.html>

■モーニングスター・ファンド・アワードについて

©2023 Morningstar. All Rights Reserved.ここに含まれる情報は、(1)Morningstarおよび/またはそのコンテンツ提供者の専有財産であり、(2)複製または配布してはならず、(3)ライセンサーおよびMorningstarが提供する投資等の助言ではなく、(4)正確性、完全性または適時性を保証するものではありません。Morningstarおよびそのコンテンツ提供者は、この情報の使用により生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

これらのアワードは、リスク調整済みの中長期的なパフォーマンス実績と、ファンドの将来に関するモーニングスターの評価であるモーニングスター・メダリスト・レーティング™の組み合わせによって決定されます。アワードは毎年行われており、ファンドの1年間のパフォーマンスを重視するのは適切であると考えていますが、ファンドはリスクを調整後の3年および5年で高い相対リターンを達成している必要もあります。また、長期的にアウトパフォームし続ける潜在力についての将来的な評価を反映するため、モーニングスターのメダリスト・レーティングでポジティブ(金/銀/銅)の評価を得たファンドを選出の際に優先します。アワードの全体の方法論は、以下のURLから入手できます。

▶<https://go.morningstar.com/Morningstar-Awards>

ご注意事項

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2024年4月)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - ・預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者機構の保護の対象ではありません。
 - ・加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - ・購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - ・投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。